

平成15年5月21日
各常任委員会配付資料

公社等外郭団体見直しの取組成果

平成14年度

平成15年5月
宮城県

目 次

1	はじめに	1
2	主な団体の取組状況	1
	(1) 廃止することが望ましい団体	1
	(2) 統合することが望ましい団体	1
	(3) 民営的運営手法を取り入れ自立的運営が期待される団体	1
	(4) 見直し計画の取組課題と今後の方向	2
3	充て職の見直し	2
4	委託のあり方	2
5	役職員数の推移	
	(1) 役員数	3
	(2) 職員数	3
	(3) 県職員派遣の状況	3
6	補助金、負担金、委託金の推移	4
7	その他	4
	公社等外郭団体指定一覧表(平成14年度指定)	5

別 紙

公社等外郭団体見直しの取組状況(平成15年3月末現在)

1 はじめに

公社等外郭団体(以下「公社等」という。)の見直しは、平成11年5月の「公社等外郭団体に対する県の関与の見直し、団体の運営改善の促進等に向けての取組方針」策定以降本格化しました。この取組方針では、県が一定割合を出資等している公社等81団体(平成14年度は83団体)を指定し、平成11年度から13年度まで、公社等の自主的な運営改善を促しました。

その後、公社等の見直しを一層進めるため、平成13年9月に「公社等外郭団体の見直し方針」を策定し、概ね平成14年度から17年度までの間に、県主導で重点的、計画的に推進することになりました。この見直し方針に基づき、平成14年1月には、県の関与の見直しと団体運営の改善が特に必要と判断された51団体を中心とした「公社等外郭団体の見直し実施計画の内容」(以下「見直し計画」という。)を、同年6月に「見直し実現計画、実現スケジュール」を作成しています。

現在、知事を本部長とする行政改革推進本部において、この見直し計画の進行管理を行っていますが、以下に公表する内容は、平成14年度における公社等見直しの主な取組状況です。

2 主な団体の取組状況等

(1) 県として廃止することが望ましい団体

団体名	主な取組状況等
(財)地域産業創造センター	平成14年7月22日解散
(財)グリーンピア岩沼	平成15年3月31日解散

(2) 県として統合することが望ましい団体

団体名	主な取組状況等
(特)宮城県土地開発公社 (特)宮城県住宅供給公社 (事務局統合)	両団体及び県で検討組織を設置し、他の都道府県の統合事例の調査や事務局統合のメリット、課題の整理を行った。 また、保有する土地等の様々な販売促進策を講じた他、借換による借入金利息の軽減(土地開発公社)や組織のスリム化・合理化(住宅供給公社)等を実施した。
(社)宮城県物産振興協会 (社)宮城県観光連盟	両団体及び県で検討組織を設置し、統合に向けた課題を整理した報告書を取りまとめた。
(財)みやぎ産業交流センター (株)仙台港貿易促進センター	両団体及び県で検討組織を設置し、統合に向けた課題を整理した。
(社福)宮城県社会福祉協議会 (財)宮城いきいき財団	(財)宮城いきいき財団においては、検討組織を設置し、統合に向けて業務に関し検討を加えた。
(社)宮城県農業公社 (社)宮城県林業公社	両団体及び県で検討組織を設置し、統合パターンやメリット・デメリットを整理した。 また、経営改善計画の策定、早期退職による人員削減、新たな人事・給与制度導入に向けた取組(農業公社)や、組織、人員の削減などの経営改善及び業務の縮小(林業公社)を行った。

(3) 民営的運営手法を取り入れ自立的運営が期待される団体

団体名	主な取組状況等
(社福)宮城県福祉事業団	役員の選出や職員の任免・採用について、県の関与のあり方を大幅に縮小するとともに、県福祉施設の新たな委託方法についても、平成16年度からの実施に向けた作業に着手した。

※各団体の取組状況の詳細については、別紙「公社等外郭団体見直しの取組状況(平成15年3月末現在)」参照

(4) 見直し計画の取組課題と今後の方向

平成14年度における取り組みの結果、次のような課題や新たな方向性が出てきました。

- ・(特)宮城県土地開発公社と(特)宮城県住宅供給公社の事務局統合については、両団体の抜本的な経営改善に必ずしも結びつかないこと
- ・(財)みやぎ産業交流センターと(株)仙台港貿易促進センターの統合については、管理経費の早期縮減を図るため、当面、前倒しで事務局統合を目指すこと
- ・(社福)宮城県社会福祉協議会と(財)宮城いきいき財団の統合を進めるに当たっては、施設から地域へ、措置から利用へ、個別サービスから総合サービスへといった今日の社会福祉基礎構造改革の流れを踏まえ、より強力かつ総合的な地域福祉推進の中核機関を整備するという視点で、さらに他の関係団体との統合も視野に入れ検討する必要があること
- ・(社)宮城県農業公社と(社)宮城県林業公社の統合については、事業承継上及び資産承継上の課題が判明したこと

このため、今後は、見直し計画の統合組合せやスケジュールの変更も視野に入れながら、公社等改革を確実に進めていきます。

3 充て職の見直し

見直し計画では、公社等の代表者への県職員の就任を、原則として廃止することとしています。指定81団体のうち見直し対象が24団体あり、そのうち知事、副知事等の充て職を、平成14年度末までに12団体(50%)で廃止しました。

廃止団体	廃止予定団体	継続団体
(財)宮城県環境事業公社	阿武隈急行(株)	(社)みやぎ原種苗センター
(財)グリーンピア岩沼	(社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会	(社)宮城県国際経済振興協会
(財)宮城いきいき財団	(財)宮城勤労者いこいの村	(社)宮城県観光連盟
(財)みやぎ産業交流センター	(財)石巻湾漁業振興基金	(財)宮城県水産公社
(株)仙台港貿易促進センター	(財)仙台湾漁業振興基金	仙台空港鉄道(株)
(社)宮城県農業公社	(5団体)	(財)宮城県体育協会
(社)宮城県林業公社		(財)宮城県野外活動振興協会
(社)宮城県漁業無線公社		(7団体)
(社)宮城県建設センター		継続の主な理由一県業務と団体業務に密接な関係がある。団体内部の意見調整に時間を要する。
宮城県開発(株)		
(財)宮城県建築住宅センター		
(財)宮城県スポーツ振興財団		
(12団体)		

4 委託のあり方

見直し計画では、公社等に対する施設管理の競争原理導入の可能性について検討を進め、できるところから実施することとしています。具体的には、県が設置している公の施設には、公益的な団体や市町村に管理・運営を委託しているものがありますが、効率性やサービスの向上を促進するため、地方自治法改正の見通しも踏まえながら、NPO法人や民間企業等が委託対象団体となる可能性について検討し、実施するというものです。

平成14年度においては、58施設の業務内容や管理状況、受託団体の状況を調査し、うち15施設について担当課から補足ヒアリングを実施しました。

また、見直し計画では、施設管理のうち維持管理業務及び調査、設計等業務は、現在の委託業務内容の精査を行い、民間業者への発注に努めることにしています。

平成14年度においては、県営住宅の計画修繕業務や道路台帳調製業務の精査を行った結果、15年度から一部を民間業者に委託することにしました。

5 役職員数の推移

(1) 役員数

平成14年4月1日現在の常勤役員数は、81団体、111人で、前年度に比べ3人増加しています。また、常勤役員のうち県からの派遣職員が前年度に比べ1人減少、県OBが3人増加しています。これは、経営責任を明確化するため県職員の代表者への充て職就任を見直したこと(上記3参照)を受け、団体において専任の役員を置いたことによるものです。

単位:人

平成14年4月1日現在(81団体)			平成13年4月1日現在(81団体)			増 減		
常勤役員数			常勤役員数			常勤役員数		
	県職員	県OB		県職員	県OB		県職員	県OB
111	2(2)※	61	108	3	58	3	△1	3

※ () は、平成15年4月1日現在(対象83団体)

《参考》

単位:人

平成14年4月1日現在(81団体)			平成10年4月1日現在(81団体)			増 減		
常勤役員数			常勤役員数			常勤役員数		
	県職員	県OB		県職員	県OB		県職員	県OB
111	2(2)※	61	108	11	54	3	△9	7

※ () は、平成15年4月1日現在(対象83団体)

(2) 職員数

平成14年4月1日現在の常勤職員数は、81団体、2,171人で、前年度に比べ43人減少しています。また、常勤職員のうち県からの派遣職員が前年度に比べ49人減少、県OBが7人増加しています。これは、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の趣旨に基づき県職員派遣を精査した結果、派遣を中止したり、人数を減らしたりした団体が複数あったこと、団体において不足した職員の一部に県OBを採用したこと等によるものです。

単位:人

平成14年4月1日現在(81団体)			平成13年4月1日現在(81団体)			増 減		
常勤職員数			常勤職員数			常勤職員数		
	県職員	県OB		県職員	県OB		県職員	県OB
2,171	70(64)※	148	2,214	119	141	△43	△49(△55)	7

※ () は、平成15年4月1日現在(対象83団体)

《参考》

単位:人

平成14年4月1日現在(81団体)			平成10年4月1日現在(81団体)			増 減		
常勤職員数			常勤職員数			常勤職員数		
	県職員	県OB		県職員	県OB		県職員	県OB
2,171	70(64)※	148	2,477	113	147	△306	△43(△49)	1

※ () は、平成15年4月1日現在(対象83団体)

(3) 県職員派遣の状況(一部再掲)

団体に対する県職員の派遣は、平成15年4月1日現在で21団体、66人となっており、前年度に比べ6人減少しています。

単位:団体、人

平成15年4月1日現在(83団体)		平成14年4月1日現在(81団体)		増 減	
団体数	派遣人数	団体数	派遣人数	団体数	派遣人数
21	66	21	72	0	△6

6 補助金、負担金、委託金の推移

単位:千円

平成13年度(81団体)			平成12年度(81団体)			増		減
補助金	負担金	委託金	補助金	負担金	委託金	補助金	負担金	委託金
5,962,259	100,937	16,729,178	4,049,229	81,889	19,218,323	1,913,030	19,048	△ 2,489,145

14年度の補助金等は、決算前のため記載していません。

補助金の主たる増加要因としては、社会福祉協議会への離職者支援資金貸付補助金(平成13年度単年度国庫補助事業)+2,024,000千円があります。

委託金の主たる減少要因としては、道路公社の南部道路関連委託金△3,450,000千円、土地改良事業団体連合会への設計業務委託他△151,000千円があります。

《参考》

単位:千円

平成13年度(81団体)			平成10年度(81団体)			増		減
補助金	負担金	委託金	補助金	負担金	委託金	補助金	負担金	委託金
5,962,259	100,937	16,729,178	4,310,714	87,873	19,675,841	1,651,545	13,064	△ 2,946,663

7 その他

ホームページでの公開

団体ごとの取組成果は、行政管理課のホームページにも掲載しています。以下のアドレスによるか宮城県のホームページから入ることができます。

URL <http://www.pref.miyagi.jp/gyoukan/>

参 考 公社等外郭団体指定一覧表(平成14年度指定)

○県の出資金等が当該団体の基本財産等に
占める割合が50%以上となる団体【23団体】

- (特)宮城県土地開発公社
- (財)宮城県地域振興センター
- (財)宮城県環境事業公社
- (財)宮城県文化振興財団
- (財)慶長遣欧使節船協会
- (財)宮城県国際交流協会
- (社福)宮城県福祉事業団
- (財)宮城いきいき財団
- (財)みやぎ産業振興機構
- (財)みやぎ産業交流センター
- (社)宮城県農業公社
- (社)宮城県原種苗センター
- (社)宮城県畜産協会
- (社)宮城県林業公社
- (特)宮城県道路公社
- (財)宮城県フェリー埠頭公社
- (財)石巻湾漁業振興基金
- (財)仙台湾漁業振興基金
- (財)宮城県下水道公社
- (特)宮城県住宅供給公社
- (財)宮城県体育協会
- (財)宮城県スポーツ振興財団
- (財)宮城県野外活動振興協会

- (社)宮城県畜産物価格安定基金協会
- (財)みやぎ林業活性化基金
- (社)宮城県漁業無線公社
- (財)翠生農学振興会
- (社)宮城県建設センター
- (財)みやぎ建設総合センター
- (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団
- 塩釜港開発(株)
- 宮城県開発(株)
- 仙台空港ビル(株)
- 仙台エアカーゴターミナル(株)
- 仙台空港鉄道(株)
- (財)宮城県建築住宅センター
- (財)暴力団追放宮城県民会議

○県と密接な関連がある団体【30団体】

○県の出資金等が当該団体の基本財産等に
占める割合が25%以上50%未満となる団体
【30団体】

- (財)東北開発研究センター
- 仙台臨海鉄道(株)
- 阿武隈急行(株)
- (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
- (財)グリーンピア岩沼(平成15年3月31日解散)
- (財)宮城県腎臓協会
- (株)テクノプラザみやぎ
- (特)宮城県信用保証協会
- (特)宮城県漁業信用基金協会
- (財)宮城勤労者いこいの村
- (財)みやぎ農業担い手基金
- 仙台港流通ターミナル(株)
- (株)仙台港貿易促進センター
- (財)仙台勤労者職業福祉センター
- (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会
- (社)宮城県配合飼料価格安定基金協会

- (財)東北自治研修所
- (社)宮城県危険物安全協会連合会
- くりはら田園鉄道(株)
- (株)東北ハンドレッド
- (社)宮城県公衆衛生団体連合会
- (財)宮城県生活衛生営業指導センター
- (社福)宮城県社会福祉協議会
- (財)宮城県地域医療情報センター
- (財)宮城県母子福祉連合会
- (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会
- (社)宮城県温泉協会
- (社)宮城県計量協会
- 石巻産業創造(株)
- (特)宮城県農業信用基金協会
- (特)宮城県商工会連合会
- (特)宮城県職業能力開発協会
- (社)宮城県国際経済振興協会
- (社)宮城県物産振興協会
- (社)宮城県トラック協会
- (社)宮城県観光連盟
- (特)宮城県農業会議
- 石巻埠頭サイロ(株)
- (株)宮城県食肉流通公社
- (特)宮城県土地改良事業団体連合会
- (財)かき研究所
- (財)宮城県水産公社
- (株)インテリジェント・コスモス研究機構
- (財)みやぎ婦人会館
- (財)宮城県文化財保護協会
- (社)宮城県交通安全協会

計 83 団体

※平成14年度新規指定団体:(社)宮城県畜産協会、(財)東北自治研修所、(特)宮城県商工会連合会
 ※平成13年度指定団体の(財)地域産業創造センターは、平成14年7月22日解散のため除かれている。